

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、米国大統領選挙が注目されました。トランプ氏と共和党の勝利は、直後に株高となり、かつてのトランプラリーを思い出させました。当月、米国の主要株価指数は、いずれも過去最高値を更新しましたが、新政権での人事や政策への警戒感が強まり、欧州や日本の株式市場は軟調に推移しました。一方、国内市場では、日米の長期金利上昇から金融株が好調な中、米国の関税強化策から自動車株を中心に外需関連が軟調となりました。業種別では、東証33業種のうち銀行業、証券業、繊維製品が騰落率上位、電気・ガス業、医薬品、輸送用機器が下位となりました。

当ファンドは、12月3日に設定来の高値を更新することができました。難しい環境下ですが、銘柄選択が効果を発揮しています。特に、アニメ、ゲームなど強いキャラクターを持っている企業の業績と株価が好調です。11月もサンリオ、KADOKAWA、任天堂、コナミG、東映アニメーションなどが運用成績に貢献してくれました。こうした有力なコンテンツを持つ企業は、グローバル展開含めて、今後も期待しています。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2024年11月運用報告動画もぜひご覧ください

https://youtu.be/KC2C_tj4Rgc





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2024年11月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2024年11月29日

基準価額

28,296 円

(前月末比)

+287 円 (1.02%)

純資産総額

90.0 億円

(前月末比)

+1.0億円 (1.20%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	1.02%
3ヵ月	3.35%
6ヵ月	3.19%
1年	16.21%
3年	7.06%
5年	65.18%
10年	138.83%
設定来	186.65%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	96.5%
その他	3.5%

市場別比率

東プライム	82.8%
東グロース	9.6%
東スタンダード	4.1%
その他	3.5%

業種別比率

情報・通信業	22.9%
電気機器	16.7%
サービス業	11.7%
化学	7.3%
小売業	7.1%
卸売業	6.4%
その他製品	5.3%
輸送用機器	4.6%
その他金融業	3.1%
不動産業	2.5%
繊維製品	2.2%
食料品	2.0%
非鉄金属	1.8%
建設業	1.8%
機械	1.0%
その他	3.5%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	5.0%
2	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	4.0%
3	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。 AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日	3.8%

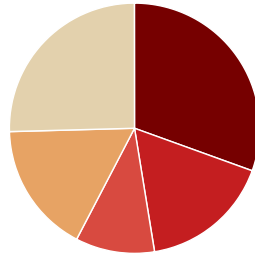
4	松屋アールアンドデ イ	輸送用機器	本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.4%
5	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.0%
6	アドバンテスト	電気機器	半導体後工程試験装置市場の世界最大手で海外売上高比率95%超のグローバルメーカー。積極的なM&A戦略で業容を拡大しています。半導体の更なる微細化や性能向上が進むにつれて半導体検査装置への設備投資が拡大する中、積極的な研究開発投資により装置の性能向上を図り、半導体メーカーなど顧客からのハイレベルな要求に応えていくことで更なるシェア拡大を目指します。	2.8%
7	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.8%
8	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.8%
9	ファーストリテイリング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.8%
10	東映アニメーション	情報・通信業	1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・制作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの著作権ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。	2.6%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満： 30.5%
- 1000億円以上3000億円未満： 16.9%
- 3000億円以上5000億円未満： 10.2%
- 5000億円以上1兆円未満： 16.9%
- 1兆円以上： 25.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

11月前半の日本株は、1日、前日の米国市場で大型ハイテク株が急落した影響から半導体関連株を中心に売られ、日経平均株価は一時38,000円を割り込むなど、大幅下落から始まりました。しかし、週明け5日は反発、6日は、前日深夜から投開票が始まった米国大統領選で共和党のトランプ前大統領が優勢であることが伝わり、ドル円相場で急激に円安が進んだことから輸出関連株を中心に日本株は大幅高となり、日経平均株価は39,000円台を回復しました。翌7日も上値を試す展開となりましたが、トランプ前大統領が示す追加関税による世界的な景況悪化懸念や、米国の対中国の半導体輸出規制強化の方針が伝わるなど、日本株は月半ばにかけて再び下落に転じました。

後半の日本株はもみ合いとなりました。翌月の米連邦公開市場委員会や日銀金融政策決定会合を前に日米の金融政策に神経質になるなか、18日の植田日銀総裁の発言から翌月12月会合での政策金利の引き上げが意識されました。その結果、ドル円相場で円高が進み、日本株は上値の重い展開が続きました。またトランプ次期政権による中国、メキシコ、カナダに対する関税賦課や、半導体の対中輸出規制強化の懸念から株価は軟調に推移し、ドル円相場で1ドル150円を超えて円高が進むなか、月末29日の日経平均株価は前月比873円安（▲2.23%）の38,208円で取引を終えました。



運用状況

11月、当ファンドは+1.02%の上昇となりました。組入上位銘柄の騰落率では、メイコー+48.94%、サンリオ+18.08%が上位2銘柄、アドバンテスト▲9.93%、三越伊勢丹▲8.23%が下位2銘柄となりました。また、組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が15社ありパフォーマンスに貢献しました。上場来高値を更新した銘柄は6社、年初来高値を更新した銘柄も15社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲0.51%、日経平均株価は▲2.23%の下落、東証グロース市場250指数は+2.17%の上昇となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は変わらず59社となりました。株式組入比率は96.5%（前月末比+0.1%）としています。

◆2024年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

https://youtu.be/KC2C_tj4Rgc

2024年11月運用報告動画





【車を直そう！その2 「薄・軽・強と修理の交点」】

自動車業界では、100年に一度と言われる地殻変動が進行中です。今回はボディに焦点を当ててお話しします。

まず、自動車業界の大きな変化の一つとして挙げられるのがEV(電気自動車)の登場です。EVはバッテリーが非常に重いため、車体全体の軽量化が大きなテーマになっています。そのため、よく使用されてきた鋼材よりも軽い、アルミニウムを活用する方向性です。アルミよりさらに軽い素材として、マグネシウムが一つの候補ですが、リサイクルの難しさに加え、新地金供給の大部分を中国が占めている点が懸念事項です。

もう一つの大変革は、テスラがもたらしたギガキャストです。ギガキャストとは、車体を超大型鋳造機でひとつかたまりの部品として生産する方式です。今まで常識だった溶接・ボルト留めが不要となり、ボディ剛性や生産効率が向上するメリットがあるため、世界中の自動車メーカーが注目しています。その一方でデメリットもあります。アルミ材を使用していますが、巨大で複雑な鋳物であるため、パーツごとに加工して組み立てる従来のオールアルミボディ車と違って、加工硬化による剛性(金属加工で力を加えると素材の強度が上昇します)が得られず、薄く作りにくいそうです。そのため、軽量化を期待してアルミニウムを使っても、思うほど効果が得られていないようです。

また、その一体不可分で厚みのあるボディ構造が钣金修理を困難にしています。加えて、アルミ材は熱影響に敏感であるため、修理には専用工場や高度な技術が必要です。この結果、修理が不可能、あるいは非常に高額となり、僅かなダメージでも全損扱いにされるケースが報告されています。この影響でテスラ車との契約を拒否する保険会社すら出現しています。

もちろん、自動車業界はこのような課題をただ傍観しているわけではなく、**リペアビリティ(修理可能性)の解決に向けて取り組みを進めています**。矢面に立つテスラはボディ修理の研究開発投資を続けており、最近では修理の選択肢が出てきたとのこと。例えば、亀裂が50mm以下なら溶接補修が可能な場合があるようです。一方で、完全一体成型ではなく複数に分けて生産する「いいとこどり」のアプローチを採用する企業も出てきており、修理問題は改善の兆しが見られます。

リペアビリティで進展がある一方で、肝心の修理人材の不足は依然として深刻な状況です。従来型の車でも、ドアなどの脱着可能なパーツの修理はすでにAssy交換(まるごと交換)が主流になっており、钣金・塗装技術の習熟に長い年月がかかるにもかかわらず、若い世代の技術研鑽の機会が減少しているようです。また、職人の高齢化が進行しており^{*1}、若い世代の流入が少ないことも問題です。さらには、現行車種で主流のハイテン鋼(通常の鋼より高強度で、薄くて軽い)の修理さえ難しいとされているところに、同様に高度な技術を要するアルミなどの素材が増えていく可能性があります。「車を直そう！その1」^{*2}で述べたように、高度な安全装置の普及により、修理を手掛けにくい車が増加していくことも留意しておきたいポイントです。

これらの影響により、ボディ修理はやはり困難なままとなり、実質的に買い替えが唯一の選択肢になる恐れがあります。そのため、钣金・塗装工場の再編や、職人技を再現できるファイバーレーザー溶接機(初心者でも扱いやすく、細いレーザーによる精緻な仕上がりや熱影響の少なさ、高速自動溶接が特徴)のような高額な機械の導入が求められる局面が増えると考えられます。

ここまでアルミを前提にお話を進めてきましたが、某アルミ関連企業の元研究者から、「日本の製鉄会社のハイテン鋼の技術が極めて高い水準にあり、自動車ボディのアルミ化は現実問題として難しいだろう」との見解を伺いました。製鉄技術のさらなる進化によって、アルミボディ、ひいてはギガキャストの普及が限定的になるシナリオには注意を払う必要があります。

以上のように、自動車業界の技術革新が進む一方で、修理の課題は今なお大きなテーマです。これからは、**ボディの進化とアフターサービスの両輪でサステナビリティの実現**が求められています。

【注釈】

*1 厚生労働省 職業情報提供サイトjobtag 「自動車板金塗装」 労働条件の特徴
<https://shigoto.mhlw.go.jp/User/Occupation/Detail/558>

*2 コモンズ投信 ザ・2020ビジョン 2023年12月月次レポート p 6 「車を直そう！その1 『修理する権利に要注意！』」
https://www.common30.jp/pdf/fund2020/2020pdf_2023_12.pdf



ジュニア・アナリスト 奥 翔子



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【コモンズPOINT第12期応援先 最終候補3団体決定のお知らせ】

パラスポーツを応援する寄付プログラム「コモンズPOINT」を通じて、これまで日本視覚障害者柔道連盟、日本知的障害者水泳連盟、日本障がい者乗馬協会を応援してきました。

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

そしてこのたび、ファンド「ザ・2020ビジョン」が第12期を迎えるにあたり、新たな応援先を選定するために3団体を最終候補として選びました。

- ・日本パラカヌー連盟
- ・日本パラアイスホッケー協会
- ・日本知的障がい者卓球連盟

以下、各団体からのメッセージをご紹介しているブログをぜひご覧ください。

<https://park.common30.jp/2024/11/12point-3.html>

また12月4日は、各団体の事務局の方々から、活動内容やその意義について直接お話を聞くことができるオンラインイベントを開催しました。

『第12期コモンズPOINT応援先はどの団体に？競技3団体事務局対談
～寄付月間2024賛同企画～』

引き続き以下URLにてご視聴いただけます。

<https://www.youtube.com/live/rBKvKHdmJIs>



今回の選考に参加する権利をお持ちのお仲間のみなさまには、12月19日をめどに、メールをお送りします。3団体の中からご自身が最終応援先とされたい1団体をお選びいただき、その理由と共にコモンズ投信までお知らせください。

みなさまの選考へのご参加が、パラスポーツ選手たち・競技団体を応援する力にもなります！どうぞよろしくお願いいたします。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

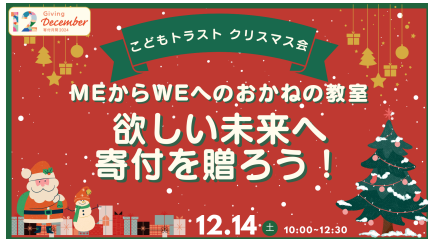
最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



◆2024年11月運用報告動画もぜひご覧ください。

https://youtu.be/KC2C_tj4Rgc



□こどもトラストセミナーMeからWeへのおかねの教室
～欲しい未来へ寄付を贈ろう～
～寄付月間2024賛同企画～

12月14日 (土) 10:00～12:30

□コモンズ30塾統合レポートワークショップ
投資先企業「丸紅」との対話

2025年1月9日 (木) 19:00～21:00



□【金沢】コモンズ投信15周年感謝のつどい
～自分にも、社会にも、いい投資～

2025年1月11日 (土) 13:00～15:30

□【巳年は高い?! 来年を占おう～】トレーダーふ
っちーと語らうくつろぎBAR

12月11日 (水) 18:00～20:00

□こどもトラストセミナーおかねの教室 おかねの4
つの使い方～貯金箱をつくろう!

2025年1月19日 (日) 10:00～11:30

□コモンズの視点～企業のミカタ～
丸紅のご紹介

12月26日 (木) 20:00～20:30

□ココロもフトコロも温めたい! 日本株投資で教養
も身につくセミナー

2025年1月19日 (日) 10:00～11:30

□さあ始めよう! NISAの活用方法とコモンズのファ
ンド

12月30日 (月) 11:00～11:40

□【大阪開催!】こどもトラストセミナーおかねの
教室 おかねの4つの使い方～貯金箱をつくろう!～

2025年1月26日 (日) 11:00～12:00

□【大阪開催!】はじめてのコモンズ&運用報告会

2025年1月26日 (日) 13:30～15:45

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>